

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

京王電鉄株式会社（証券コード: 9008）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A
発行登録債予備格付	A A
国内 C P 格付	J - 1 +

■ 格付事由

- 新宿駅を起点に多摩方面を主たる事業エリアとする民鉄大手。通勤通学輸送とともに、高尾山方面への観光旅客輸送も手掛けている。鉄道やバスなどの交通業のほか、沿線や都心を中心とした不動産業、ホテル業、建設設備業、食品スーパーや百貨店などの生活サービス業を展開する。新宿駅西南口地区開発計画については、25 年 3 月に南街区の竣工時期を未定（従来の工期は 23～28 年度）としているが、26 年中には詳細を公表することを目指している。
- 業績は安定的に推移する見通しである。当面、交通業の車両などの更新投資にともなう減価償却費の増加やホテル業における客室改装の影響などが予想されるが、それらの要因を除けば、各事業ともにおおむね堅調な推移が見込まれる。財務構成は健全である。中期経営計画（25～30 年度）では、各種投資や株主還元強化を打ち出しているが、現状程度の D/E レシオでコントロールしていく方針であり、財務健全性の維持は可能と考えられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3 期の営業利益は 510 億円（前期比 5.8%減）と減益になる計画である。交通業における車両新造による減価償却費や災害対策にともなう修繕費の増加が予想されるほか、ホテル業の人材確保にともなう人件費負担が見込まれる。引き続き、各事業ともに需要は堅調に推移するとみられることから、中期的に安定した業績となると考えられる。
- 財務に関する指標は健全である。26/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 38.6%、D/E レシオは 1.1 倍となっている。中計では不動産業の強化の一環として、これまでのストック型の不動産賃貸業中心からフロー型の不動産販売業を拡大していく方針である。ただし、市況悪化時に備えて不動産販売業に関連した棚卸資産の残高の上限を 1,800 億円に設定している。26/3 期第 2 四半期末の自己資本は 4,383 億円あり、評価損などに対してのリスクバッファーとしての自己資本の厚みは相応にあるとみられる。

（担当）加藤 直樹・下田 泰弘

■ 格付対象

発行体：京王電鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2007 年 11 月 29 日	2027 年 11 月 29 日	2.36%	AA
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 3 月 10 日	2026 年 3 月 10 日	0.320%	AA
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 3 月 10 日	2031 年 3 月 10 日	0.542%	AA
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 20 日	2027 年 9 月 17 日	0.325%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 20 日	2037 年 9 月 18 日	0.761%	AA
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 11 月 29 日	2027 年 11 月 29 日	0.295%	AA
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 11 月 29 日	2037 年 11 月 27 日	0.736%	AA
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 1 月 30 日	2030 年 1 月 30 日	0.205%	AA
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 5 月 26 日	2030 年 5 月 24 日	0.370%	AA
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 5 月 26 日	2040 年 5 月 25 日	0.730%	AA
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2022 年 7 月 14 日	2032 年 7 月 14 日	0.679%	AA
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2022 年 7 月 14 日	2042 年 7 月 14 日	1.265%	AA
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2023 年 2 月 2 日	2033 年 2 月 2 日	1.000%	AA
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 7 月 29 日	2030 年 7 月 29 日	1.38%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,200 億円	2024 年 12 月 1 日から 2 年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄道」（2025年12月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 京王電鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル